



大阪部会(第13回)

日 時: 2009年7月4日(土)18:00~20:00

場 所: 同志社大学 大阪サテライト

【内容要旨】

- (1) 第13回の部会は14名の参加者で開催された。まず初めに、経済教育ネットワークの篠原総一代表者から、6月20日に実施された「経済教育ワークショップ神奈川」や6月22日に実施された東京都教育委員会研修その他の活動についての報告があった。続いて、今後の予定として、7月に八戸でワークショップ、8月に名古屋、大阪、東京とあいついで『先生のための経済教室』が開催されることが報告された。
- (2) 篠原代表から、以前より課題となっていた2009年度の大学入試問題(政経)の検討を、分担して開始したいとの提案があった。すでに東京部会にて新井明氏からの企画案が提出されており、それをもとに分類や評価のしかたを議論した。旺文社の入試問題集の分類と、学習指導要領や教科書单元にもとづく分類との関係整理などが論点になった。大阪部会でも、何人かの先生方の協力が得られることになった。
- (3) いくつかの教材開発の進展状況についても説明があった。経済広報センターとの協力で進められている企業モデル、学研との協力による経済の仕組みを学ぶモデルなどである。以前より改善が進められているマンション修繕のモデルを、中学生に理解させるための方法なども議論された。なお、7月24日に予定されている次回京都部会では、国際経済の教え方が話題になることも紹介された。
- (4) 李洪俊氏(加美中学校)より、『中学校経済分野の授業に関するアンケート結果』が紹介された。「授業で悩んだり困ったりしたことがありますか?」という質問に対しては、企業、為替、財政、金融、労働など、様々な項目があがり、特定のところに集中したわけではなかった。このアンケート結果は、8月に開催される『先生のための経済教室』の講師に事前に配付され活用される。
- (5) 最後に、大学入試における公民科目の位置づけが問題にされた。東京大学が現代社会、政治・経済をセンター入試の社会科学科目として採用しないことになったからである。ネットワークとして何をするかという問題ではないが、中高における経済教育にも影響がでることが心配される。

(文責: 野間敏克)